



# 日本の ODA : 現状と今後の見通し

## 1. 経済協力・ODAとはなにか

途上国に対する広い意味の経済協力はODAだけではない。表1の「分類学」に示されているように、政府資金でもODAでないものもあるし、民間企業による直接投資も、NGOによる贈与も途上国の発展に役に立つ。2002年度の日本全体のODA予算は前年度と比べて10.3%減の9,106億円。予算が減ったとはいえ国民一人当たり7,500円くらいの援助を供与している計算になる。この原資は一般会計予算と財政投融资資金で、無償資金協力・技術協力は全額一般会計から、政府間貸付(円借款)は一般会計と財投から資金がくる。

1954年に技術協力からはじまった日本のODAは、1959年には円借款もはじまり、その後急速に量的拡大を遂げた。表2からわかるように、1960年ではDAC(OECDの開発援助委員会)加盟国全体のわずか2.2%を占めるに過ぎなかった日本のODAは、1980年には12%を超え、2000年ではDAC全体の4分の1を占めていた。1989年に日本のODAははじめて世界一になり、1991年から2000年まで日本は世界のトップ・ドナーであった(2001年はアメリカが再び1位)。

以下の三つの条件を満たすものをDACではODAと呼んでいる。

- ①中央および地方政府を含む公共部門ないしその実施機関により発展途上国および国際機関に供与されるものであること、
- ②発展途上国の経済・社会開発に寄与することを主たる目的とするものであること、
- ③ Grant・エレメント(GE=grant element)が25%以上であること。

Grant・エレメントとは、市場から借りるローンと比べてどれくらい有利かという指標である。軍事援助は②の条件からODAには含まれない。しかしこの善し悪しは別として、現実問題として、途上国は軍事援助も経済援助もほしいというのが、本音だろう。受け取る途上国を主語にしても、「あの国は、経済援助は少ないが軍事援助が多いから評価する」と考える国も多い。

## 2. ODAと国益

ODAが国民のポケットからでている以上、国益にかなうものでなくてはならない。問題はその国益の中味である。1950年代末に円借款がはじまったころ、政府の文書にはっきり書かれているように、その目的は明らかに日本の輸出振興であった。貿易赤字に悩まされていた当時の日本にとって、輸出拡大はまさに国益

表1 途上国に対する資金フロー(分類学)

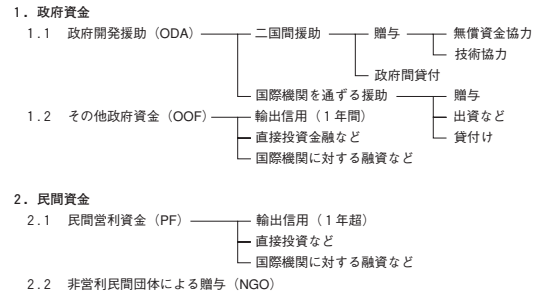


表2 DAC主要国のODA実績(支出純額) (100万ドル%)

	フランス	ドイツ	日本	イギリス	アメリカ	DAC合計	日本のシェア
1960	823	224	105	407	2,760	4,676	2.2
1970	971	599	458	482	3,153	6,949	6.6
1980	4,162	3,567	3,353	1,854	7,138	27,267	12.3
1990	7,194	6,320	9,069	2,638	10,194	52,156	17.4
2000	4,221	5,034	13,510	4,458	9,581	53,500	25.3

資料:ODA白書」他。

であった。21世紀日本の国益とは、なんだろうか。

日本経済は依然不況から脱することはできないが、少なくとも物質的に豊かな生活を維持していることは間違いない。この「豊かさ」は、自動的に実現されているわけではない。平和な世界、安定的に発展する世界経済、自由な貿易・資金移動が、今の日本の豊かさを支えている。

ODAは、日本の外交手段の最大のものである。悲しいかな唯一の政策手段かも知れない。軍事援助はともかく、和平の仲介者としての外交力も残念ながら今の日本に十分あるとは思えない。そうだとすると、厳しい財政状況の下、いかにODAを有効に活用するか、ということを真剣に考えなくてはならない。

どうしたら日本の唯一の外交手段たるODAで、少しでも世界の安定的発展に寄与できるか、それを考えることこそ肝要である。

## 3. 有効な援助を求めて

途上国の経済発展の主役は、あくまでその国の人々である。援助はそれを側面から支援するに過ぎない。国連での票を「買う」ために世界中の途上国にまんべんなくODAをばらまくのはもうよう。ODAの主体は経済発展の促進におくべきである。もちろん、飢饉対策のような緊急援助・人道援助を否定するつもりはない。しかし、例えばサハラ以南のアフリカ諸国への援助の場合、日本の援助が有効に機能しそうな国を選んで重点的に供与すべきだろう。もちろん地域によっては、歴史的関係や、資源確保といった類の日本の国益もあろう。政府は、国民に対してどのような考え方に基づいて、それぞれの途上国に援助をしているかをきちんと説明すべきである。

援助の事後評価も大切である。事後評価は過去を糾弾するためではなく、将来同じ間違いを犯さないためにあるということ忘れてはならない。

(静岡県立大学教授 小浜裕久)